

新変額
個人年金保険
無配当

リズナブル

REASONABLE

新変額個人年金保険(無配当)<特別勘定グループ(TG型)>

月次運用実績レポート

2011年8月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(TG)	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(TG)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3(適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
世界株式型(TG)	アムンディ・世界好配当株式VA (適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
新興成長国株式型(TG)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
中国株式型(TG)	HSBCチャイナ ファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
世界債券型(TG)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外リート型(TG)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(TG)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>

株式会社 但馬銀行

 但馬銀行

 0120-164-230

たんぎん相談ダイヤル
受付時間 / 9:00~19:00
(土・日・祝日のほか、1月1日~3日、12月31日は除く)

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス型(TG)	▲8.75%	▲7.67%	▲15.13%	1.66%	▲31.07%	▲20.59%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.2%
投資信託	97.8%
合計	100.0%

【参考】日本株インデックス型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225 (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヶ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	▲8.90%	▲7.61%	▲15.03%	2.94%	▲28.88%
日経225	▲8.93%	▲7.62%	▲15.71%	1.49%	▲31.50%

基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資したものと計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	20.8%
2	情報・通信業	9.9%
3	小売業	9.1%
4	医薬品	6.9%
5	化学	6.5%

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	6.46%
2	ファナック	電気機器	5.63%
3	ソフトバンク	情報・通信業	3.38%
4	京セラ	電気機器	3.12%
5	KDDI	情報・通信業	2.54%
6	キヤノン	電気機器	2.41%
7	本田技研工業	輸送用機器	2.21%
8	テルモ	精密機器	1.79%
9	信越化学工業	化学	1.72%
10	武田薬品工業	医薬品	1.65%

<資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	1.6%
現金その他	1.5%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

<運用コメント>

8月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス8.93%と、大きく下げました。米大手格付会社による米国国債価格下げに起因する世界的な株安連鎖の中、日本株も大きく売られて始まり、その後も一進一退の動きが続きました。欧州債務問題は、独仏首脳会談後も一向に出口が見えず、投資家のリスク回避の姿勢が続きました。一方、政府・日銀の円売り介入にもかかわらず1アメリカドル=76円台の円高が続き、輸出関連の大型株の売り圧力につながりました。月末には民主党の代表選が行われ新首相が選任されましたが、株式市場は反応薄でした。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(TG)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株アクティブ型(TG)	▲9.73%	▲10.20%	▲17.61%	▲1.41%	▲31.74%	▲26.94%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.3%
投資信託	97.7%
合計	100.0%

【参考】日本株アクティブ型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用) (運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2011年8月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

<運用コメント>

8月の東京株式市場は、外部環境の悪化と共に大きく下落しました。7月のISM製造業景況指数や6月の個人消費支出が市場予想を下回ったことから米景気の減速懸念が頭、欧州財政問題の深刻化に対する警戒感も強まり、月初より世界同時株安の様相となる中、円高進行と共に日本株も急落しました。日本政府が為替介入に踏み切ったほか、日銀も追加金融緩和策を発表したものの場合は改善せず、また米格付け大手による史上初の米国債格下げに伴う金融市場の混乱が不安視され、株価は一段安となりました。FRB(米連邦準備制度理事会)が超低金利政策の継続を表明したことから米国株が反発すると、日本株も下げ止まる場面もありましたが、その後も欧州の財政不安や米景気の先行き懸念を強める悪材料が続出、歴史的な円高水準も相俟って日本株は年初来安値圏まで下落しました。月末にかけては、FRBの追加緩和を期待する向きから欧米株が反発、日本株も追随したものの、円高が重なりとなり小幅にとどまりました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲8.38%、日経平均株価は▲8.93%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>

株式	98.8%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.0%
現金・その他※	1.1%

※「フィデリティ・円キャッシュファンド(適格機関投資家専用)」1.1%を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	92.6%
東証2部	-
ジャスダック	0.3%
その他市場	6.0%

<組入上位5業種>

電気機器	17.4%
輸送用機器	9.6%
機械	7.3%
卸売業	7.0%
銀行業	6.2%

(対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

商品概要 (2011年9月(月次改訂))

形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2011年8月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	▲10.00%	▲10.30%	▲17.70%	▲0.41%	▲29.94%	▲10.89%
ベンチマーク	▲8.38%	▲7.98%	▲18.00%	▲2.14%	▲34.80%	▲16.04%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円

純資産総額 625.6 億円 (2011年8月31日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2011年7月29日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	ミスミグループ本社	卸売業	3.4%
2	オリックス	その他金融業	2.8%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	2.5%
4	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.5%
5	ソフトバンク	情報・通信業	2.4%
6	ダイキン工業	機械	2.4%
7	日立金属	鉄鋼	2.3%
8	本田技研工業	輸送用機器	2.3%
9	マキタ	機械	2.2%
10	三菱電機	電気機器	2.2%

(組入銘柄数: 189) 上位10銘柄合計 25.1% (対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含まず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界株式型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の高い配当利回りが期待できる企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化したもの)です。
 ※世界株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界株式型(TG)	▲6.90%	▲12.42%	▲8.63%	0.04%	▲29.62%	▲31.35%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.5%
投資信託	98.5%
合計	100.0%

【参考】世界株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・世界好配当株式VA(適格機関投資家専用)

(運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

<基準価額の騰落率>(課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・世界好配当株式VA	▲6.98%	▲12.40%	▲8.16%	1.40%	▲27.68%	▲26.83%
MSCI コクサイインデックス(円換算ベース)	▲9.89%	▲15.37%	▲14.42%	3.92%	▲31.97%	▲32.33%
差異	2.91%	2.96%	6.26%	▲2.52%	4.29%	5.50%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
 ※MSCIコクサイインデックスは前日の指数値(米ドルベース・クロス配当再投資)を委託者が当日の三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場仲値を用いて円換算したものを使用しております。

<株式組入上位10銘柄>

(組入銘柄数: 91)

銘柄	ウェイト	配当利回り	業種	国
1 ハワー・アセツ・ホールディングス	3.1%	3.4%	公益	香港
2 CLPホールディングス	2.9%	3.4%	公益	香港
3 オーストラリア&ニュージーランド銀行	2.8%	8.2%	金融	オーストラリア
4 ウェストバンク銀行	2.3%	6.7%	金融	オーストラリア
5 アストラゼネカ	2.1%	5.8%	ヘルスケア	英国
6 イタリア電力公社	2.1%	7.9%	公益	イタリア
7 グラクソ・スミスクライン	2.0%	5.4%	ヘルスケア	英国
8 スタイル	2.0%	5.1%	その他	ノルウェー
9 ファイザー製薬	2.0%	4.5%	ヘルスケア	米国
10 イーオン	1.9%	6.6%	公益	ドイツ

※ウェイトは、マザーファンドの純資産総額に対する割合を表示しています。また、業種分類は、当社が独自に定めた分類方法で表示しております。※配当利回りは、ブルームバーグのデータに基づきアムンディ・ジャパン株式会社が各銘柄の当会計年度の予想DPSを基準日の株価で割って算出しております。

<純資産構成比率>

株式合計	99.1%
現金+現先+その他	0.9%
合計	100%

※比率はマザーファンドの内容です。

<組入地域配分比率>

地域	ウェイト
北米	25.5%
ユーロ圏	22.8%
その他欧州	24.9%
アジア・オセアニア	25.9%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入業種配分比率>

業種	ウェイト
公益	32.9%
生活必需品	17.0%
ヘルスケア	14.3%
金融	15.7%
電気通信サービス	9.8%
その他	9.4%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<株式組入上位5業種>

業種	ウェイト
1 公益事業	32.9%
2 食品・飲料・タバコ	13.6%
3 医薬品・バイオテクノロジー・ソフトウェア	13.2%
4 銀行	12.2%
5 電気通信サービス	9.8%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

政治や証券市場の混乱で消費者や企業の景況感が悪化しており、連鎖的に景気後退に陥ることへの警戒が一段と強まりました。アメリカは最上位の国債信用格付けを初めて失いましたが、景気悪化と低金利の持続を織り込む動きから米国国債利回りは大きく低下しました。為替市場では円高傾向となり、戦後初めて1ドル75円台に突入する場面もありました。ECB(欧州中央銀行)は、金融市場の混乱を受けて国債買入れを拡大、イタリアははじめユーロ圏のほとんどの国債利回りが大きく低下したものの、ギリシャでは支援策が頓挫する懸念から波乱含みでした。商品市場では、金価格が高値を大きく更新した一方、原油など景気感応度の高い商品は下落となりました。株式市場は各地域とも大きく水準を切り下げ、下旬半ばまで安値圏で激しい値動きとなりました。月末にかけて、極端な景気悲観が後退したことや政策期待から小反発したものの、月間8%あまり下落しました。特にユーロ圏は、ドイツを中心に16%を超過下落でしたが、北米の下落は6%台にとどまりました。業種別では、一部銀行の資金調達に対する懸念や景気失速の影響から金融が11%を超過下落となったことを筆頭に、景気感応度の高い業種が軒並み10%前後の下落となりました。生活必需品は下落を3%以下にとどめ、通信、ヘルスケア、公益なども5%前後の下落でした。

<今後の運用方針>

先進国の足元の景気成長は極めて緩慢で、2012年にかけても、財政の制約や金融の機能不全が足かせとなり、アメリカの実質GDP成長率は2%、ユーロ圏は1%にとどまると私たちは予想しています。新興国を含めた世界経済の2012年の成長率は、原油価格上昇によるインフレ圧力が緩和すること、新興国で中間層が拡大していることや、日本の復興需要などから3.5%程度を見込んでおり、世界的なリセッションに陥ることはないと考えていますが、先進国の失業は減らず、社会不安が高まるリスクがあります。企業業績面では欧州企業中心に陰りが見られており、当面、アナリスト予想の下方修正が続くと見られます。現在の株価は10%程度の減益を織り込んだ水準となっており、下落余地は限られていると考えますが、十分な収益力を維持している業界や企業においても、税収確保を図るための政策変更が追加的な重荷となる可能性があり、銘柄選別において留意する必要があります。当ファンドは、予想配当利回りが高く、また、循環的要因によらない質の高い利益成長を持続できる銘柄を中心としたポートフォリオ運用によって、安定的な収益源を確保します。業種配分においては、高水準かつ比較的安定した配当支払いが見込める公益、ヘルスケア、生活必需品、金融といった業種中心のポートフォリオを維持し、地域別には4地域への均等配分を為替変動リスクを分散します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(TG)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。
 ※新興成長国株式型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
新興成長国株式型(TG)	▲11.02%	▲13.98%	▲12.00%	▲5.18%	▲17.99%	7.57%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.3%
投資信託	97.7%
合計	100.0%

【参考】 新興成長国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	▲11.3%	▲14.1%	▲11.8%	▲4.3%	▲16.4%	31.3%

※騰落率については、基準価額に税引き前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

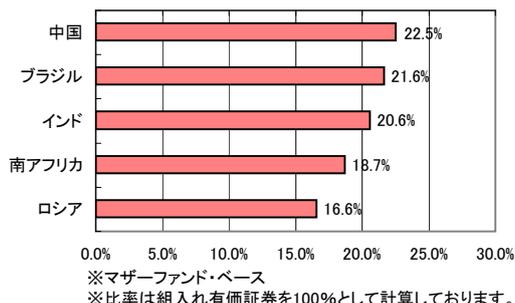
<株式組入上位10銘柄>

(銘柄数 53銘柄)

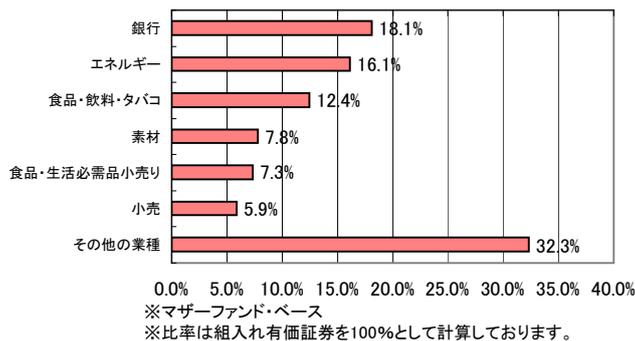
順位	銘柄	国	業種	比率
1	ズベルバンク	ロシア	銀行	5.66%
2	HDFC	インド	銀行	4.27%
3	中国石油天然気	中国	エネルギー	3.36%
4	ショップライト・ホールディングス	南アフリカ	食品・生活必需品小売り	3.27%
5	中国海洋石油	中国	エネルギー	3.15%
6	ナスパース	南アフリカ	メディア	2.58%
7	ITC	インド	食品・飲料・タバコ	2.56%
8	ヒンドゥスタン・ユニリーバ	インド	家庭用品・パーソナル用品	2.56%
9	マグニトゴルスク・アイロン&スチール・ワークス	ロシア	素材	2.50%
10	タイガーブランズ	南アフリカ	食品・飲料・タバコ	2.49%

※マザーファンド・ベース
 ※比率は対純資産で計算しています。
 ※2011年7月29日現在

<国別構成比率>



<業種別構成比率>



<運用コメント>

市場概況

当月の新興国株式市場は月間で下落しました。先進主要国での景気減速懸念や欧州債務危機の影響を受けて、リスク回避姿勢が強まりました。BRICS5カ国では、南アフリカが上昇した一方、その他の国は下落しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は11,392円、前月比11.3%の下落となりました。
- ・当月は株価要因、為替要因ともにマイナスとなりました。
- ・組入有価証券に対する国別の投資比率は、中国、ブラジル、インドが20%を上回る比率となりました。一方で南アフリカ、ロシアは20%を下回る比率となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

中国株式型(TG)

運用方針

中国の証券取引所に上場されている企業の株式や中国経済の発展と成長に係わる企業の株式等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
中国株式型(TG)	▲13.38%	▲17.85%	▲11.69%	▲10.35%	▲31.09%	36.85%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.6%
投資信託	98.4%
合計	100.0%

【参考】中国株式型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

HSBCチャイナファンドVAⅡ 基準価額の推移(設定来)



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)



出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	25.4%
エネルギー	16.5%
電気通信サービス	13.8%
保険	12.6%
ソフトウェア・サービス	5.8%
不動産	5.1%
素材	4.6%
自動車・自動車部品	4.1%
運輸	2.1%
小売	1.7%
耐久消費財・アパレル	1.7%
資本財	1.5%
公益事業	1.0%
家庭用品・パーソナル用品	1.0%
食品・飲料・タバコ	0.7%
その他	0.5%
キャッシュ等	1.8%
合計	100.0%

<運用コメント>

■8月の中国株式市場

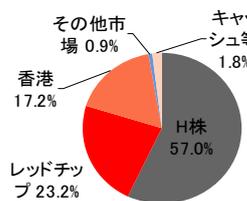
今月の中国株式市場は調整色の強い展開となり、香港市場のH株指数は前月比-14.1%、レッドチップ指数は同-8.4%と大幅に下げました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同-13.3%(円ベース)でした。当ファンドの基準価額は、香港ドル/円の為替レート(当ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が1.5%の円高香港ドル安とマイナス寄与したことが大きく影響し-13.5%となりました。米大手格付会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)による米国債格下げ、欧州の債務問題懸念などを背景とする先行きの不透明感から、世界の株式市場は乱高下を繰り返しました。また中国国内でも、地方中核都市で「不動産購入制限令」が発表されると報じられたことや、人民銀行による追加利上げ観測が浮上するなど引き締め懸念が強まったことが、投資家のリスク回避志向を高めました。世界経済見通しの不透明感が高まる中、人民銀行は26日、市中銀行に対し預金準備金の算出基準に、信用保証状発行時などの預託証拠金を含むよう通達しました。これは、米国による追加的緩和(QE3)に備え、当局がインフレ期待を抑制し、過剰流動性を吸収することを目的に、当面の間、金融引き締め策を継続する構えであることを示唆しています。

7月の主要経済指標の内容は、全体として一連の引き締め効果による内需の鈍化を映すものとなりました。消費者物価指数(CPI)の上昇率は6月の前年同月比+6.4%から同+6.5%へ、また食料品価格も同+14.4%から同+14.8%へと加速しました。また、小売売上高は、6月の前年同月比+17.7%に対し同+17.2%と低下したものの、引き続き高水準の伸び率を維持しました。しかし、鉱工業生産指数は、6月の前年同月比+15.1%から同+14.0%に鈍化し、1-7月の都市部固定資産投資の伸び率は、1-6月の前年同期比+25.6%から同+25.4%へ低下しました。通貨供給量(M2)の伸び率は、前年同月比+14.7%と6月の同+15.9%からやや鈍化し、人民元建新規貸出額も4,926億元と6月の6,339億元を下回りました。

■今後の見通し

国内のインフレ懸念が根強いこと、また欧米の景気減速が一段と悪化する可能性があることから、株式市場は短期的には、レンジ相場が続くと見えています。しかし、人民銀行が預金準備の対象を拡大したことで、インフレ圧力を助長する金融環境は概ね是正され、金融引き締めはこれで打ち止めとなる算が高いと見えています。また、9月1日に発表された8月の製造業購買担当者指数(物流購買連合会発表、PMI)が7月の50.7から50.9に、またHSBCの製造業PMIの確報値も7月の49.3から49.9へと各々上昇したことは、中国経済が今後鈍化はするものの、急減速する可能性は低いとする当社の見方を裏付けるものとなりました。総合的に見て、中国経済は向こう数四半期でソフトランディングする算が大きいものと、当社では考えています。

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(TG)

運用方針

日本を含む世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(含む日本/円ベース)を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
世界債券型 (TG)	1.01%	▲2.64%	0.44%	▲1.04%	▲17.79%	▲6.17%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	0.9%
投資信託	99.1%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	1.1%	▲2.4%	1.1%	0.1%	▲15.2%	14.8%
シティグループ世界国債インデックス	1.7%	▲0.5%	2.0%	▲0.3%	▲11.2%	19.5%
差異	▲0.5%	▲1.9%	▲1.0%	0.4%	▲4.0%	▲4.7%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。
 ※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。
 ※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。
 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<純資産構成比率>

債券合計	97.7%
現金+現先+その他	2.3%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) スウェーデン国債	3.7%	スウェーデン・クローナ	2.7
(2) アメリカ国債	3.2%	USドル	4.7
(3) ノルウェー国債	2.7%	ノルウェー・クローネ	3.7
(4) ベルギー国債	2.7%	ユーロ	16.6
(5) アメリカ国債	2.7%	USドル	5.5
(6) スウェーデン国債	2.5%	スウェーデン・クローナ	1.1
(7) カナダ国債	2.4%	カナダドル	17.8
(8) ベルギー国債	2.4%	ユーロ	6.1
(9) スウェーデン国債	2.1%	スウェーデン・クローナ	9.3
(10) イタリア国債	1.8%	ユーロ	6.4

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	13.9%
ユーロ	32.6%
英ポンド	3.2%
日本円	12.5%
その他	37.8%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

8月の債券市場では、一部の経済指標が市場予想を下回ったことなどから米国経済の成長ベースの鈍化に対する懸念が強まったことを受け、安全資産に対する需要が高まり、米国債の利回りが低下しました。また、為替市場では、欧州の債務問題などからリスク回避の動きが強まったことなどを受けて豪ドルなどの高金利通貨が主要国通貨に対して下落しました。当ファンドは、デュレーションをベンチマーク以下の水準としました。国別配分については、日本を主にベンチマーク対比でアンダーウェイトとし、オーストラリア、カナダおよびノルウェー、スウェーデンをオーバーウェイトとしました。

<今後の運用方針>

為替市場では、財政や金融システムが相対的に健全で、ファンダメンタルズが良好なスウェーデンやオーストラリアの通貨が、対円および対米ドルで上昇すると考えています。また、ドイツを中心とした欧州の景気回復を受けて、ユーロも回復基調に向かうとみています。デュレーションは、主要国で緩やかな金融政策が続く可能性が高まっていることから、ベンチマークに対してほぼ中立から小幅な長期化とする方針です。国別配分については、日本のアンダーウェイトに対してオーストラリア、カナダ、ノルウェー、スウェーデンをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型(TG)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。
 ※海外リート型(TG)は2006年9月1日からの推移を示しております。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外リート型(TG)	▲7.77%	▲12.02%	▲7.17%	5.59%	▲29.88%	▲42.25%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.6%
投資信託	97.4%
合計	100.0%

【参考】 海外リート型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックス ファンドVA	▲7.9%	▲12.3%	▲6.9%	7.0%	▲39.0%
ベンチマーク	▲7.9%	▲11.9%	▲6.7%	7.6%	▲36.5%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)はS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算したものです。

<資産配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.5%
その他の資産	0.5%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨別配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.0%
外貨計	100.0%
アメリカ・ドル	63.4%
ユーロ	9.1%
イギリス・ポンド	6.6%
その他の外貨	20.9%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	63.4%
オーストラリア	12.5%
イギリス	6.6%
フランス	6.1%
シンガポール	3.4%
その他の国・地域	7.9%
合計	100.0%

<組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.2%
2	UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	3.5%
3	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	3.2%
4	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	3.2%
5	PUBLIC STORAGE	アメリカ	3.1%
6	VENTAS INC	アメリカ	2.7%
7	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.7%
8	HCP INC	アメリカ	2.7%
9	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.5%
10	AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.2%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域名は原則発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●世界的な景気減速懸念の高まりや世界主要株式市場の下落、米国住宅市場の低迷などを受けて、外国リート市場は下落しました。米国の低金利政策長期化観測や米国国債の長期格付け引き下げ、欧州債務問題への警戒感などを背景に、主要通貨は対円で下落(円高)しました。

(野村アセットマネジメント作成)

<純資産総額>

純資産総額 16.0 億円

<組入銘柄数>

組入銘柄数 214 銘柄

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

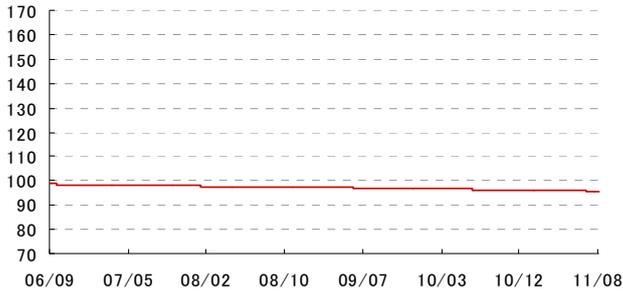
特別勘定名称

マネープール型(TG)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネープール型(TG)	▲0.05%	▲0.17%	▲0.34%	▲0.67%	▲1.84%	▲4.25%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	5.9%
投資信託	94.1%
合計	100.0%

【参考】マネープール型(TG)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

設定来の運用実績 (2011年8月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

商品概要 2011年9月(月次改訂)

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2011年8月31日現在)

ファンド	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.01%	0.02%	0.04%	0.09%	0.48%	1.14%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込)

第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円

純資産総額 113.0億円 (2011年8月31日現在)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2011年7月29日現在)

<資産別組入状況>

債券	104.1%
CP	-
CD	-
現金・その他	▲4.1%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	104.1%
A	-
現金・その他	▲4.1%

平均残存日数	45.66日
平均残存年数	0.13年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2011年7月29日現在)

順位	銘柄	種類	格付	比率
1	第192回 国庫短期証券 2011/08/15	債券	AA/Aa	13.7%
2	第189回 国庫短期証券 2011/08/01	債券	AA/Aa	10.3%
3	第209回 国庫短期証券 2011/10/24	債券	AA/Aa	10.3%
4	第211回 国庫短期証券 2011/10/31	債券	AA/Aa	10.3%
5	第190回 国庫短期証券 2011/08/08	債券	AA/Aa	6.9%
6	第194回 国庫短期証券 2011/08/22	債券	AA/Aa	6.9%
7	第196回 国庫短期証券 2011/08/29	債券	AA/Aa	6.9%
8	第197回 国庫短期証券 2011/09/05	債券	AA/Aa	6.9%
9	第199回 国庫短期証券 2011/09/12	債券	AA/Aa	6.9%
10	第203回 国庫短期証券 2011/09/26	債券	AA/Aa	6.9%

(組入銘柄数: 13)

上位10銘柄合計 85.6%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(TG) 年率0.546%程度
	日本株アクティブ型(TG) 年率0.924%程度
	世界株式型(TG) 年率0.8085%程度
	新興成長国株式型(TG) 年率1.155%程度
	中国株式型(TG) 年率1.176%程度
	世界債券型(TG) 年率0.8925%程度
	海外リート型(TG) 年率0.42%程度
マネープール型(TG) 年率0.008925%~0.525%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「リズナブル」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「リズナブル」には「特別勘定グループ(TG型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(TG型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(TG型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「リズナブル」は現在販売していません。